

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 14 日現在

機関番号：12401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25380278

研究課題名(和文) 途上国における教育格差是正が経済格差是正に及ぼす効果の検証と研究

研究課題名(英文) A Study on an Effect the Educational Disparity Alleviation Gives the Economic Disparity Correction in the Developing Countries

研究代表者

長島 正治 (NAGASHIMA, Masaharu)

埼玉大学・人文社会科学研究科・教授

研究者番号：70228013

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究はタイを調査対象としている。タイでは、首都バンコックと地方との経済格差が長い間懸案事項となっていた。本研究では、都市部と農村部の教育格差を是正することによって、経済格差を是正する試みについて調査を行った。その結果、最も貧しい東北地方では、出稼ぎ労働者による仕送りによって、家計所得が増加し、都市部との格差が縮小している状況が明らかになった。また、後期中等学校(高等学校)を卒業した労働者が、東北地方からタイ全土に出稼ぎに出ている状況もまた明らかになった。

研究成果の概要(英文)：As for this study, Thailand is surveyed. In Thailand, economic disparity among capital Bangkok and other rural areas, in especially the Northeastern region, has been for long time a pending issues. In this study, we investigated a trial to correct the economic disparity by correcting the educational differences between the rural and urban areas. As a result, in the poorest district, which is the Northeastern region, household income increased by the transferred income by the migrant workers, and it became clear that the income gap between the urban areas deruced slightly. In addition, the situation that the workers who graduated from high schools went to the whole Kingdom of Thailand for working from the Northeastern region also became clear.

研究分野：開発経済学

キーワード：部門間労働移動 部門間経済格差 部門間教育格差

## 1. 研究開始当初の背景

タイは近年、工業化の進展によって、とりわけ 1980 年代以降その経済状況は改善され、農業を主産業とする発展途上国から、製造業を主産業とする中心国へと、その発展ステージを上げた。首都バンコックを中心とする都市部では、地下鉄や BTS といった都市交通インフラが拡充され、以前からの懸案であった市内の交通渋滞も比較的緩和されてきた。同時に、海外からの観光客も急増し、それに伴って政府の観光収入も増加している。市内各地にショッピング・モールなどの大型商業施設が建設され、都市部に暮らす人々の暮らしは、以前に比べかなり豊かなものとなっている。

その一方で、バンコックを中心とした都市部と、北部および東北部といった地方農村部との経済格差はかねてより大きく、その是正が歴代内閣の大きな懸案のひとつとなっていた。

東北部は、タイの中でも北部に次いで大きな地域であり、東北部の人口は、タイの総人口 6,353 万人の 33.8% を占める。それと同時に、東北部はタイの中でも最も貧しい地域であり、東北部全体の地域内総生産 (GPP) は、タイの GDP の 10.7% にとどまっている。また、1 人当たり GPP に関して言えば、首都バンコックのそれを 100 とすると、東北部の 1 人当たり GPP はわずかに 12.86% である。

北部もまた、タイの中で最も大きな面積を有する地域であり、タイ全土の人口の 18.53% の人々が暮らす地域である。しかしながら、同地域は経済的には東北部と同じく貧しい地域であり、北部全体の地域内総生産は、タイの GDP 全体のわずか 9.3% に過ぎない。1 人当たり GPP では、首都バンコックのその 20.89% の水準である。

したがって、これら 2 つの地域を合わせると、東北部と北部の 2 つの地域には、タイ全土の 52.33% の人々が生活している一方で、これらの地域の生産額は、タイ全体の所得の 20% にしか届かない。

2011 年現在、東北部における貧困率は 18.1% であり、東北部に暮らす 340 万人が貧困ライン以下の生活を余儀なくされている。一方、北部における貧困率は 16% であり、北部に暮らす 190 万人が貧困ライン以下に属しているのが現状である。すなわち、上記 2 地域だけでタイ全土の貧困人口の 60% を抱え込んでいることがわかる。

バンコックを代表とする都市部と、北部および東北部などの地方農村部では、これだけの経済格差が歴然と存在し、その格差是正は数々の貧困削減政策の実施にもかかわらず、実現されないまま現在に至っている。

## 2. 研究の目的

(1) タイのマクロ経済統計によれば、東北部における総所得に占める賃金所得の割合は、全

国で最も低い 29.8% である。これは、東北部に雇用機会が少ないことの現れである。他方で、東北部の家計所得に占める移転所得の割合は、2007 年現在で 16.5% を示す。これは東北部以外の他地域と比べたとき、最も高い数字である。

本研究では、東北部から多くの出稼ぎ労働者がタイ全土に拡がり、多額の仕送りを実家に送金していることがこの移転所得の数字に表れているのではないかと仮説を立てた。

タイでは出稼ぎ労働者たちは、通常、住民票を移さずに出稼ぎ労働を行うため、東北部からの出稼ぎ労働者がどの地域にどれだけ拡がっているのかを統計数字から読み取ることができない。したがって、本研究では、個票を用いたアンケート調査によって、どれだけ労働者が東北部から来ているのか、また彼ら労働者がどの程度の給与を得て、そのうちどの程度を実家に仕送りしているのかについて明らかにする。

(2) 発展途上国における都市部と農村部間の慢性的な経済格差に関して、教育格差の是正が経済格差の縮小に及ぼす影響について検証を行うことが本研究 2 つ目の目的である。

本研究では、仮説として、東北部からの出稼ぎ労働者の中には、後期中等学校卒業の学歴を有した労働者が増加しているのではないかと、という仮説を立てた。これは、わが国をはじめとした諸外国からの直接投資の増加が、タイ国内の雇用を創出しており、直接投資によって作られたそれら事業体は、工場労働者として後期中等学校の卒業生を採用要件とするケースが多いためである。また、東北部では 1990 年以降、後期中等学校の数が 10 年間で約 3 倍にも増えている。したがって、この仮説を検証するためには、本研究において東北部からの出稼ぎ労働者たちが、後期中等学校卒業の要件を満たし、正規の労働市場において法定最低賃金以上で雇用されている実態を明らかにすることが求められる。したがって、個票調査の項目に労働者の学歴に関する項目を設け、労働者全体の学歴をサンプル調査し、年齢と学歴との相関関係を調べ、実家への送金と併せて、移転所得の大きさに関するミクロ的裏づけを行う。

(3) 本研究では、出稼ぎ労働者たちは、高学歴であればあるほど、転職 (ジョブ・ホッピング) を繰り返すのではないかと、という仮説を設定した。これは、高学歴であればあるほど、高い給与を支払う事業体で就労が可能であるという前提に基づいている。労働者たちが自らの効用を極大化するために就労しているならば、自らの能力に見合った仕事を求め、より高い給与を提示してくれる事業体に転職を繰り返すのではないかと、という仮説である。

したがって、本研究では、労働者の意識調

査項目として、転職の履歴とこれからの転職の希望について調査を行い、これらの内容がこの労働者の学歴と相関関係を持っているかどうかについて検証を行った。また、転職に関するインセンティブなどを調査し、労働者に転職を促す要素は何であるのか、金銭的なファクターなのか、それとも人間関係等の非金銭的なファクターであるのかについても調べた。

### 3. 研究の方法

(1)本研究では、研究調査対象として、東南アジアのタイを選び、タイ国内に点在する、3つの工業団地で操業する日系の企業において、工場の経営者側と、主として生産ラインで働くライン・ワーカーに面接による聞き取り調査と個票を用いたアンケート調査を行い、ミクロ・データを収集し、タイの出稼ぎ労働者の行動に関するいくつかの仮説の検証を行った。

3地域とは、以下の3つの工業地域である。

1つは、2011年の洪水で甚大な被害をこうむった首都バンコックの北に位置するアユッタヤ工業地域をはじめとする中部地域である。ここは、日本の自動車メーカーであるホンダが生産拠点をしているところで、したがってその周辺産業である自動車部品関連メーカーが多数進出している。

2つ目は、比較的早くから工業地域として開発され、現在ではタイ国内最大の工業地帯となっている東部臨海工業地域である。ここは、レムチャバン港という良好な港に恵まれ、古くからトヨタ、日産といった自動車メーカーが進出し、周辺産業のみならず、家電や機会メーカーが数多く進出しているタイ最大の工業地域である。

3つ目は、つい最近まで他の地域と比較して国内外からの資本進出がなかった東北部の中心都市であるコンケンにあるコンケン工業地域である。

(2)上述の方法で収集した個票を集計し、データ・ベース化し、研究目的で挙げたいいくつかの仮説について、計量経済学的にデータ間の相関について分析を行った。

### 4. 研究成果

(1)本調査研究によって、タイ東北部出身の出稼ぎ労働者は、タイ全土に満遍なく分散している事実が確認された。サンプルを採った製造業企業で働いている労働者の実に半数が東北部出身であり、かつ彼らの多くが女性であることも明らかとなった。東北部でのサンプルでは、コンケン工業地域で就労する労働者は、そのほとんどが東北部出身者であるが、東北部から離れた東部臨海工業地域で操業している工場働くライン・ワーカーの

およそ半数が東北部出身であることも確認された。これは驚くべき数字である。このことから、東北部出身の出稼ぎ労働者がタイ全土に拡がって就労しているというわれわれの仮説は立証された。

また、兄弟に関する問いで、東北部で回収された個票には「未っ子」という回答がかなりの割合で含まれていた。これは、タイ農村部とりわけ東北部の社会的な慣習によるところが大きいと考えられる。すなわち、わが国では、一昔前までは長男が家を継ぐというしきたりが一般的であった。しかしながら、タイにおいては、両親の面倒を見ながら家を継ぐのは末娘が一般的である。実際、東北部で個票を配布した日系企業では、就労する労働者の多くが女性であり、かつ未っ子であった。このことは、東北部においては、農家の長男や長女は中等学校を卒業した後、東部臨海工業地帯やや中部の工業地域で出稼ぎ労働をしながら東北部の実家に仕送りをし、実家では末娘を後期中等学校まで進学・卒業させ、地元の優良企業に勤めさせている実態を反映していると言える。

(2)労働者の学歴については、本調査が対象とした全労働者の約40%が後期中等学校を卒業しており、その他の学歴と比較して割合としては最多であった。このことは、われわれが仮説とした、東北部出身の後期中等学校を卒業した出稼ぎ労働者がタイ全土に拡がっているという実態が立証されたことを意味する。

調査を行った3地域のうち、中部アユッタヤ工業地域の労働者の学歴が最も高く、上級職業学校と大学の卒業学歴を持つ労働者数の合計が、後期中等学校を卒業した労働者数を上回った。これについては、上述したように、中部の工業地域には自動車メーカーのホンダが生産拠点を構えており、その関連部品メーカーなど裾野産業が数多く操業している。2011年の洪水で被害を受けた当該地域では、労働者の離散を防ぐ目的で、東部臨海工業地域などと比べて賃金水準を高く設定している。したがって、大学などの高い学歴を持つ技術者などを中心に、高い給与を提示する当該工業地域に集まっているものと考えられる。

これとは対照的に、東部臨海工業地域で就労する労働者の学歴が、調査対象とした3つの地域の中で最も低く、前期および後期中等学校を卒業した労働者が、全労働者の6割を占め、上級職業学校および大学の卒業者が占める比率は、3地域で最も低かった。これは極めて興味深い点である。なぜなら、調査対象とした3地域の中で離職率が最も高いのは東部臨海工業地域である。このことが意味することは、高学歴であればあるほど、離職を繰り返すわけではないということである。これは、われわれが当初考えた仮説の内容を覆

すものであった。

(3)労働者の勤続年数に関しては、東部臨海工業地域で就労する労働者の40%が6ヶ月以内の勤続年数であった。これは、調査を行った3地域で最も短い勤続年数である。それとは対照的に、東北部コンケーン工業地域で就労する労働者の40%、中部アユッタヤ工業地域で就労する労働者の36%が5年以上同じ工場働いている。

これは、東部臨海工業地域で就労する労働者には、いわゆるジョブ・ホッパーが多く含まれていることを意味する。彼らは、少しでも賃金の高い事業所があれば、たとえ勤め始めて1週間すら経っていなくても平気で転職を繰り返す。彼らはジョブ・ホッピングを繰り返しながら少しでも条件の良い事業所で働こうとするが、事業所側からすると、ジョブ・ホッピングを繰り返す労働者を雇用することには高いリスクが伴う。なぜなら、雇入れ、仕事の内容や仕事に関連する技術を教えても、すぐに離職してしまえば、事業所側が支払う1人当たりの教育コストは高くなり、法定最低賃金で雇い入れているにもかかわらず、それ以上のコストを支払わなければならないからである。

したがって、縦軸に賃金、横軸に転職の数をとれば、ジョブ・ホッパーによる右上がりの労働供給曲線とリスク回避型事業所による右下がりの労働需要曲線を描くことができる。すると、2本の曲線の交点によって、ある意味での均衡賃金と均衡転職回数が決まることになる。

工業団地内で働く労働者の転職パターンは、同じ工業団地内で操業している会社間での転職、あるいは隣接する別の工業団地間での転職というものがほとんどであった。これに関しては、2つの理由が考えられる。1つは、求人・求職に関する情報が極めて限られた地理的範囲内でしか流通していないためである。すなわち、少し離れた工業団地では、求人情報が不完全であり、情報が流通している範囲内でしか転職できないためである。もう1つの理由は、ある任意の工業団地の工場働くことによって身に付けた技術は、その企業のみならず特有のものではなく、当該工業団地内にあるいくつかの工場共通な場合が多いことが挙げられる。これは、同一工業団地内にある工場間、あるいは隣接する工業団地間での転職を可能にすると同時に、彼ら労働者が移動可能な範囲を制限することにもなっているものと考えられる。

(4)賃金水準に関しては、対象3地域の中で中部地域で就労する労働者が、平均額で最も高い給与をもらっていることが明らかとなった。

また、実家への仕送り額については、東部臨海工業地域で就労する労働者が、家族への

経済的な援助として3地域の中で最も高額な仕送りをしていることが明らかとなった。それに対して、東北部コンケーンの工業地域で就労する労働者は、月々の給与、ボーナス、および家族への仕送り額とも3地域で最も少ない。このうち仕送り額については、彼ら労働者の多くが自宅から通っているため、自宅への仕送りを行っていない事実が隠れているものと考えられる。

本研究においては、東北部出身の出稼ぎ労働者たちは、毎月の給与とボーナスのうち、相当程度の金額を実家に仕送りしているという仮説を立てたが、実際にも収入のおよそ半分を彼ら労働者たちは実家に仕送りしている実態が明らかになった。これは、マクロの統計数字で見たときの東北部の家計所得に占める移転所得の割合が他の地方と比較して大きい事実をミクロ・レベルでのデータで裏付けるものである。

(5)本研究では、労働移動に関して、労働者の転職の欲求と彼らの転職を促す最も重要な要因が何であるのかについて考察するため、重回帰分析を行った。

被説明変数には「転職に関する意欲度」を置き、そして説明変数には、「性別」、「年齢」、「家族構成」、「学歴」、「勤続年数」、そして「賃金水準」の6個の変数を設定した。

その結果、ここの相関について見てみると、「年齢」と「賃金水準」の2つの変数は、転職の欲求に関して負の相関を示した。この内、「賃金」に関しては、現在働いている職場での賃金水準が高ければ、他の職場へ移るインセンティブが薄れることをこの結果は示している。また、「年齢」については、一般的に年齢が上がると、技術水準が一定であるという仮定の下で、転職に際して条件が悪くなると考えられるため、負の相関は妥当であると考えられる。

これとは対照的に、「学歴」に関しては、転職希望との間に正の相関を示した。これは、労働者の教育水準が高くなればなるほど、労働者自身が自らの将来の可能性が高くなったものとみなして条件の良いところへ転職する行動が活発化するためと考えられる。しかしながら、本調査から得られたデータによると、中部地域の工業団地で働く、大学卒業あるいは上級職業学校を卒業した労働者は、あまり転職をしていない。したがって、ここの転職は、後期中等学校を卒業した労働者が最も活発に行っているものと考えられる。

すでに述べたように、現地に進出している日系企業の多くは、工場内で働くライン・ワーカーとして、後期中等学校卒業を採用要件としている。採用されれば、彼ら労働者たちは正規に雇用されるわけであるから、保険や社会保障など、様々な面で文字通り保障され、最低賃金法も適用される。したがって、もしも後期中等学校を卒業して、非正規で雇用さ

れていた労働者がいたとすれば、彼らは正規の雇用を目指して転職を繰り返すであろう。その意味で、「学歴」と転職は正の相関を持つ。そして、一旦正規で雇用されると、それ以上の給与を保証してくれる事業所を探して転職をすることになるが、大学卒の技術者などの労働市場と彼らワーカーの労働市場は全く異なるため、より上の労働市場へ向かっての転職は行わず、同じ職種で、少しでも給与の高い事業所へと転職することになる。

また、「普通教育」と「職業教育」の2種類の後期中等学校に関しては、「普通教育」を受けた労働者では、転職に関して「学歴」と「賃金水準」の2つの説明変数が有意であり、他方、「職業教育」を受けた労働者では、「年齢」と「賃金水準」の2つの説明変数が有意であった。

(6)本研究による調査結果には、東部臨海工業地域で働く労働者の中に、転職意欲が高く、勤続年数が6ヶ月未満の労働者が、他の地域と比較して相対的に多く含まれていた。かれらはいわゆるジョブ・ホッパーである。彼らは少しでも賃金の高い職場を求めて会社を渡り歩く。彼らジョブ・ホッパーは、技術や技能を教えてもすぐに他社に移ってしまうので、雇用者側はジョブ・ホッパーの採用を差し控える傾向がある。

労働者の求職行動について、本調査を通じて得られた回答から、職を得るに当たって、多くの労働者はきわめて身近な人間関係を通じて職を得ていることが明らかとなった。たとえば、当該企業で働いている知人や親戚などがそれらの人間関係である。まれに新聞の求人欄などを介して仕事が見つかることもあるが、工場で働いている仕事仲間や親戚が最も一般的な情報源である。

このことは、たとえば中部のアユッタヤ工業団地へと東部臨海地域からジョブ・ホップすることはほとんどないという仮説を立てることを可能にする。なぜならば、地理的に離れれば離れるほど、求職に関する情報が薄れるからである。つまり、ジョブ・ホッピングという行動は、地理的に極めて局所的な行動である可能性が高い。この点に関する分析および定式化は今後の課題としたい。

タイの国内人口移動は、年代別にその特徴によって3つの期に類別することができる。第1期は、1980年以前の期間である。この時期には、わが国をはじめとした外国資本が少しずつタイ国内に流入してきてはいたが、タイ国内では農業がその主たる産業であり、農業が国内の大半の雇用を提供していた時期である。第2期は1980年から2000年までの期間である。この時期、農産物価格が暴落したことにより、生産者である農家の収入が激減し、農村部から多くの農民が出稼ぎ労働者として首都バンコックおよびその周辺部に

流入した。そして第3期は、2000年以降である。2000年に入ると、政府による農産物の買取り制度が充実し、またタクシン政権によって実行された農村部の貧困削減政策によって、農村部の有効需要が増加した。また、わが国をはじめとした諸外国からの直接投資が、国内各地に生産拠点を形成し、多くの雇用機会を創出した。

第3期における労働移動は、その形態上は第2期におけるそれと同じである。すなわち、東北部や北部といった農村部から都市部への労働移動である。しかしながら、形態上は同じでも、その経済学的な意味合いは全く異なる。1990年代に入ると、タイ政府の教育改革の一環として「機会拡大中等学校」が農村部を中心に設置された。この機会拡大中等学校を卒業した若手の労働者たちが、正規の労働市場を通じてタイ各地の工業団地などで各事業体に正規労働者として雇用されるようになったことが第3期の労働移動における最も大きな特徴である。

現在、機会拡大中等学校や職業高校を卒業した労働者たちが東北部や北部からタイ各地の工業団地などで正規の労働者として就労している。彼らは正規に雇用されているため、法定最低賃金あるいはそれ以上の賃金を受け取り、その内のかなりの部分を地元の実家に仕送りしている。その結果、東北部や北部の農家の収入は安定に増加し、都市部と農村部の経済格差も縮小の方向に進んでいる。このように、農村部から都市部への労働移動が、1980年代には国内の失業率を上げ、都市部と農村部の間の経済格差を拡大させたのに対して、2000年代以降、同じく農村部から都市部への労働移動は、部門間の所得格差を是正しているのである。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0件)

〔学会発表〕(計 1件)

Masaharu NAGASHIMA "Domestic Migration and Worker's Academic Background," Conference on Mekong Regional Economies, Chulalongkorn University, Bangkok, THAILAND, 6<sup>th</sup> January 2017.

〔図書〕(計 0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

名称：  
発明者：  
権利者：

種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

長島 正治 (NAGASHIMA, Masaharu)  
埼玉大学・大学院人文社会科学研究科・教授  
研究者番号：70228013

##### (2) 研究分担者

( )

研究者番号：

##### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：

##### (4) 研究協力者

( )